

平成 30 年 1 月 23 日（火）

豊橋駅周辺帰宅困難者等対策連絡会

「豊橋駅周辺帰宅困難者等対応指針」策定

公共交通機関の結節点となっている豊橋駅では、大規模地震発生時に多数の帰宅困難者の発生が予測されています。そのため、駅周辺における混乱の抑制・防止を目的に地震発生直後の初動対応や平時における取組などの方針を示す『豊橋駅周辺帰宅困難者等対応指針』を策定しました。

○ポイント

- ・【策定主体】豊橋駅周辺帰宅困難者等対策連絡会
(事務局：市防災危機管理課)
- ・県内では名古屋駅に次いで 2 例目
- ・ 3 回の訓練を通じて帰宅困難者への対応フローを確認
- ・ 当指針を基に駅周辺事業者等への普及啓発を実施



29. 9. 1 帰宅困難者等対応訓練の様子

《策定までの経緯》

日付	内容
H26. 8. 26	「豊橋市南海トラフ地震被害予測調査結果」 →市内で約 3 万人の帰宅困難者（うち豊橋駅で約 6 千人）
H27. 11. 14	第 1 回豊橋駅周辺帰宅困難者等対応訓練（愛知県合同）
H28. 7. 14	「豊橋駅周辺帰宅困難者等対策連絡会」発足
H28. 9. 1	第 2 回豊橋駅周辺帰宅困難者等対応訓練
H29. 9. 1	第 3 回豊橋駅周辺帰宅困難者等対応訓練
H29. 11. 21	『豊橋駅周辺帰宅困難者等対応指針』連絡会にて承認
H30. 1	『豊橋駅周辺帰宅困難者等対応指針』策定

豊橋駅周辺帰宅困難者等対策連絡会 構成機関（12機関）

東海旅客鉄道株式会社、名古屋鉄道株式会社、豊橋鉄道株式会社、ホテルアソシア豊橋、豊橋ステーションビル株式会社、株式会社東海ビルメンテナンス、サーラグループ、公益財団法人豊橋文化振興財団、豊橋芸術文化事業サポート株式会社、ニコリン共同事業体、愛知県豊橋警察署、豊橋市（防災危機管理課、まちなか活性課、土木管理課、中消防署、「文化のまち」づくり課、こども未来館）

問合先 防災危機管理課 専門員 夏目 幸宏（電話 51-3124）

